

市川市市民活動団体支援金交付申請書

2005年 2月 3日

市川市長 千葉光行 様

団体名 住まいから福祉を考える会
代表者名 島田克郎
所在地 市川市国府台1-12-20
電話 047(373)3027

市川市市民活動団体支援金の交付を受けたいので、市川市納税者が選択する市民活動団体への支援に関する条例第5条の規定により、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

1. 事業の名称

地域活性化のための地域資源活用と人材育成事業

2. 事業の概要

市川市保健医療福祉センター内の住宅改造・福祉用具展示場の活用を通じて、住み慣れた地域で安心して住み続けるための生活改善及び居住環境改善を支援し、市民の生活の質の向上を目指すため、地域の各種専門家と連携をし、学習会・研修会・公開講座を開催する。

3. 事業費総額 200.000 円

4. 交付申請額 100.000 円

5. 添付書類

- (1) 団体概要調書（様式第2号）
- (2) 規約、会則、定款等の写し
- (3) 市川市市民活動団体支援金申請事業計画書（様式第3号）
- (4) 市川市市民活動団体支援金申請事業収支予算書（様式第4号）
- (5) 団体の事業報告書、収支決算書の写し（直近のもの）等の市長が必要と認める書類



市川市市民活動団体支援金申請事業計画書

事業の名称	地域活性化のための地域資源活用と人材育成事業	
事業の目的、効果、 アピール等	別紙添付	
主な対象者	高齢者・障害者・一般市民・学生	
事業実施期間	2005年10月予定	
事業実施場所	市川市保健医療福祉センター（リハビリパーク）内 住宅改造・福祉用具展示コーナー及び、同施設内研修室	
事業スケジュール	時期（月）	内容
2005年	7月	事業準備
	8月	事業案内チラシ作成
	9月	事業案内チラシ配布
	10月	事業実施

(別紙)

事業名称「地域活性化のための地域資源活用と人材育成事業」

事業目的

お年寄りや身体の不自由な方々の望ましい居住環境のあり方を考え、要介護状況になっても、高齢や障害の身体状況に合わせて、生活の工夫、福祉用具の利用、住宅改修などにより居住環境を改善することを市民と共に学ぶ。

住み慣れたまちで、住み慣れた家で、できるだけ永く自立して暮らしていけることを最終の目標とする。

そのために、市川市保健医療福祉センター（市川市リハビリパーク）内住宅改造・福祉用具展示コーナーを市民に周知し、より一層活用してもらうことで、市民と各専門職が連携した地域づくりを目指すことを目的として公開講座を行う。

公開講座内容

- ① 住まいの不具合体験（住宅展示コーナー活用）
- ② 福祉用具活用体験
- ③ 介助者実習
- ④ 介護保険と住宅改修の理解

事業効果

- ①地域資源の活用：市川市リハビリパーク内、住宅改造・福祉用具展示コーナーの活用。
当展示コーナーは日本国内でも、このような複合施設を運営している自治体は類を見ず、市民にとって規模も内容も充実しており誇るべき存在である。
しかし未だに当施設を知らない市民が多く、本事業を行うことにより施設の周知と活用してもらう機会を提供する。
- ②情報や知識の確保
市内には「高齢者、障害者の住まいや住まい方」の知識、情報、実践スキルを持った、優秀な福祉、医療、介護、行政、大学、ボランティア、建築等の関係者が多くおります。各専門職と幅広くかつ柔軟に連携し、市民に情報や知識を公開することで、高齢期の住まいに関する市民意識は大きく変わる。
- ③地域づくりの人材育成
いつまでも住み慣れたすまいで、住み続けられる工夫を市民一人ひとりが考え、理解することで、家族や本人が要介護状況になっても、自宅で自立した生活が維持でき、生活の質を継続しようとする市民を増やす。

事業アピール

誰もが住み慣れた自宅で、住み続けていくことを望んでいる、そのために住まいや住まい方を見直し、やがて市川市にも到来する高齢化時代を市川市流で乗り越えなければならない。市内在住の各種専門員と行政、ボランティア、市民が一体となって、高齢期の住まいや住まい方を考え、安全で安心できる市川の地域づくりを目指すものである。

また地震等や災害から身を守るための住まい方という点で同時に啓発できる。

市川市市民活動団体支援金申請事業収支予算書

事業の名称： 地域活性化のための地域資源活用と人材育成

1. 【収 入】

(単位：円)

項 目	金 額	説 明 (積算等)
会費収入	50,000	2,000×25人
前年度繰越金	50,000	15年度の繰越金 90,644円より一部繰り入れる。
補助金収入	100,000	市川市市民活動団体支援金
合 計	200,000	

2. 【支 出】

(単位：円)

項 目	金 額	説 明 (積算等)
チラシ作成	50,000	25円×2000枚
郵送費	45,000	90円×500枚
返信用はがき	5,000	50円×100枚
講師謝礼金	40,000	20000円×2名
ポスター	20,000	100円×200枚
事業消耗品	20,000	
設営費	20,000	
合 計	200,000	

3. その他

交付決定額が交付申請額より少ない場合、申請事業の遂行は可能ですか。

(はい ・ いいえ)

備考 支援金の交付対象となる事業に要する経費を記入してください。なお、実績報告書の提出時に支援決定事業収支決算書とともに領収書を添付する必要があります。